資料　４－１

第４期北九州市障害福祉計画の目標等の管理シート

担当部局	保健福祉局　障害福祉部

成果目標	（１）福祉施設の入所者の地域生活への移行

計画（P）→実施（D）

目標値

○平成２９年度末までの目標値

平成 25 年度末時点の施設入所者　A	１，４４１人	
Ⅰ　平成 29 年度末までに地域生活に移行する人数	１６０人以上	平成 25 年度末時点の施設入所者数　A の 11.1%以上
Ⅱ　平成 29 年度末までの施設入所者の減員数　B	５８人以上	平成 25 年度末時点の施設入所者数　A の 4%以上
平成 29 年度末時点の施設入所者数　A－B	１，３８３人以下	

【目標値の推計】

・国の指針を参考に、本市の実情等考慮し、数値目標を設定

①地域生活へ移行する人数については、本市における過去の実績で算出した数値に、前計画で平成 26 年度末までに達成されないと見込まれる数値を加えて設定

②施設入所者の減員数については、本市における過去の実績を踏まえて設定

○実施状況［各年度３月末時点］

	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
Ⅰ　各年度末までに地域生活に移行した人数	４９人	７４人	人
Ⅱ　各年度末までの施設入所者の減員数　C	１３人	４０人 ※暫定	人
各年度末時点の施設入所者数　A－C	１，４２８人	１，４０１人 ※暫定	人

【参考】第３期計画での実績

	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	目標値（Ｈ２６）
Ⅰ　各年度末までに地域生活に移行した人数	２５２人	２６３人	２８０人	３３０人
Ⅱ　各年度末までの施設入所者の減員数　B	１５５人	１７９人	１２０人	１４８人
各年度末時点の施設入所者数　A－B	1,４６５人	1,４４１人	1,５００人	1,４７２人

計画（P）→実施（D）	活動指標（内容）

○活動指標等の一覧
［見込：各年度の月平均、実績：各年度３月の月間利用実績］

			Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
施設入所支援	利用人数	見込	1,413 人	1,399 人	1,383 人
		実績	1,490 人	1,462 人	
共同生活援助	利用人数	見込	928 人	1,004 人	1,086 人
		実績	1,040 人	1,084 人	
短期入所	サービス量	見込	2,449 人日	2,715 人日	3,015 人日
		実績	3,091 人日	3,257 人日	
	利用人数	見込	345 人	372 人	402 人
		実績	460 人	530 人	
相談支援（地域移行支援）	利用人数	見込	24 人	26 人	30 人
		実績	40 人	34 人	
相談支援（地域定着支援）	利用人数	見込	85 人	92 人	100 人
		実績	59 人	69 人	
生活介護	サービス量	見込	51,763 人日	52,786 人日	53,828 人日
		実績	57,911 人日	58,808 人日	
	利用人数	見込	2,783 人日	2,838 人	2,894 人
		実績	2,866 人日	2,880 人	
就労移行支援	サービス量	見込	7,352 人日	8,719 人日	10,085 人日
		実績	6,342 人日	6,381 人日	
	利用人数	見込	425 人	504 人	583 人
		実績	370 人	346 人	
就労継続支援　A 型	サービス量	見込	17.922 人日	20,440 人日	23,868 人日
		実績	17,695 人日	19,109 人日	
	利用人数	見込	882 人	1,002 人	1,170 人
		実績	862 人	934 人	
就労継続支援　B 型	サービス量	見込	35,716 人日	38,671 人日	42,453 人日
		実績	34,376 人日	37,087 人日	
	利用人数	見込	1,813 人	1,963 人	2,155 人
		実績	1,915 人	2,095 人	
自立訓練（機能訓練）	サービス量	見込	278 人日	299 人日	321 人日
		実績	261 人日	218 人日	
	利用人数	見込	13 人	14 人	15 人
		実績	13 人	10 人	
自立訓練（生活訓練）	サービス量	見込	2,868 人日	2,917 人日	2,917 人日
		実績	2,640 人日	3,191 人日	
	利用人数	見込	176 人	179 人	179 人
		実績	167 人	190 人	

評価（C）→改善（A）

H27年度

評価（C）
【目標等を踏まえた評価、改善方策】

平成27年度末現在の地域生活に移行した人数は49人（3.4%）、施設入所者の減員数は13人（0.9%）と目標値を下回っています。全国でも平成27年度末現在で、それぞれ3.3%、0.6%と目標値を下回っております。

主な要因としては、障害支援区分の高い施設入所者が多い事や施設入所者やその家族等の介護者の高齢化などが考えられます。

今後も地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実、ならびに訪問・日中系サービスのより一層の充実を図ります。

＜参考＞

①施設入所者の障害支援区分

	北九州市 〔H25年8月末及び H28年3月末時点〕	厚生労働省 〔H25年8月時点〕
区分2以下	2.0% ⇒ 1.0%	2.8%
区分3	8.4% ⇒ 4.9%	9.6%
区分4	18.6% ⇒ 14.1%	21.2%
区分5	31.4% ⇒ 28.7%	28.1%
区分6	39.6% ⇒ 51.3%	38.3%

②施設入所者の年齢階層別人数

	北九州市 〔H25年8月末及び H28年3月末時点〕	厚生労働省 〔H25年8月時点〕
40歳未満	27.5% ⇒ 22.3%	25.3%
40歳以上～65歳未満	56.5% ⇒ 57.1%	56.8%
65歳以上	16.0% ⇒ 20.6%	17.9%

※H25年8月：厚生労働省地域移行数値目標作成時

協議会等意見
【評価等に対する意見】

○ 共同生活援助（グループホーム）は数が増えてはいるものの、未だ利用者数に対して満足できる状況ではありません。引き続き、事業所への助言や指導を続けて欲しいです。今後もグループホームの需要は高まってくると思います。
○ 重度障害者への在宅支援を進めないと、施設入所者数は減少しません。受け皿として訪問看護や在宅支援サービスの拡大、医師会との連携など、全体の底上げを進めて欲しいです。
○ 地域生活への移行には、地域社会の理解と支援、ネットワークの構築が必要です。地域社会との連携を進めて欲しいです。
○ 障害認定区分によっては、支援が足りず、地域で暮らしていけないため、施設サービスが必要な部分もあります。ニーズの見極めも必要です。
○ 受け皿の構築には、人材育成も重要な課題です。当事者理解を進めるためにも本人が、何が必要なのか、きちんと知ることも重要です。
○ グループホームには、重度障害者、高齢化に特化したものも必要ではないでしょうか。

改善（A）
【次年度における取組等】

地域生活における受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム設置時の設備助成や事業所に対する助言、指導を行います。

また、相談支援体制の充実を図るとともに、国に対して、医療的ケアの必要な障害者や高齢重度障害者等の重度障害者への支援を十分に行えるよう事業所の施設整備に対する財政措置や運営体制に配慮した報酬の引き上げ等の要望を行います。

評価（C）→改善（A）	H28年度	評価（C） 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	平成28年度末現在の地域生活に移行した人数は累計74人（5.1%）、施設入所者の減員数は累計40人（2.8%）と目標値を下回っています。 主な要因としては、障害支援区分の高い施設入所者が多い事や施設入所者やその家族等の介護者の高齢化などが考えられます。 引き続き、地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実、ならびに訪問・日中系サービスのより一層の充実を図るとともに、グループホームにおいて重度障害者受け入れるための人員配置や施設整備を行うための報酬引き上げ等について、国に対する働き掛けを行います。
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	○ 報酬単価の引き上げだけではサービス提供者が増えるかといえば、必ずしも繋がらないような気がします。クオリティーの高いサービスを提供できるように、支援する側の専門性も含めて、事業者への助言や指導を行ってください。 ○ 共同生活援助（グループホーム）に参画しやすくする仕組みが必要です。新規参入時及び運営における整備資金などについても十分に支援できる取り組みを検討して欲しいです。 ○ 重症の方等含めて地域移行を考えていかないと難しいと考えます。 ○ 身体障害者を受け入れる共同生活援助（グループホーム）がなかなか増えないのが課題であると感じます。
		改善（A） 【次年度における取組等】	地域生活における受け皿となるグループホーム設置時の設備助成や事業所に対する助言、指導を行うとともに、利用者のニーズに応じた良質なサービスの選択や提供するサービスの質の向上に向けた取り組みである情報公表制度の開始に向けた準備を進めます。 また、国が推進する地域移行に向けた動向を注視し、重度の障害のある人や身体に障害のある人等の地域移行に向けた検討を進めます。
	H29年度	評価（C） 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	
		改善（A） 【次年度における取組等】	

第４期北九州市障害福祉計画の目標等の管理シート

担当部局	保健福祉局　障害福祉部

成果目標	（２）入院中の精神障害者の地域生活への移行

計画（Ｐ）→実施（Ｄ）

目標値

○平成２９年度末までの目標値

Ⅰ　入院後３ヶ月時点の退院率	５８％以上	
Ⅱ　入院後１年時点の退院率	８８％以上	
Ⅲ　１年以上の在院者数	１３％以上	平成 24 年 6 月末時点からの減少率

【目標値の推計】

・国の指針を参考に、本市の実情等考慮し、数値目標を設定

①入院後 3 ヶ月時点及び入院後 1 年時点の退院率については、「6 月 30 日調査」のデータを基に、本市における過去の実績で算出した数値に、国が同じく算出したデータを基に増加させた割合を乗じて設定

②1 年以上の在院者数の減少率については、「6 月 30 日調査」のデータを基に、国が過去の実績で算出した数値と同じく、本市のデータから算出した数値を設定

○実施状況［各年度３月末時点］

	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
Ⅰ　入院後３ヶ月時点の退院率	５６％	５２％	％
Ⅱ　入院後１年時点の退院率	８６％	８７％	％
Ⅲ　１年以上の在院者数	５％	７．２％	％

計画（P）→実施（D）	活動指標（内容）

○活動指標等の一覧
［見込：各年度の月平均、実績：各年度３月の月間利用実績］

			Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
共同生活援助	利用人数	見込	928 人	1,004 人	1,086 人
		実績	1,040 人	1,084 人	
短期入所	サービス量	見込	2,449 人日	2,715 人日	3,015 人日
		実績	3,091 人日	3,257 人日	
	利用人数	見込	345 人	372 人	402 人
		実績	460 人	530 人	
相談支援（地域移行支援）	利用人数	見込	24 人	26 人	30 人
		実績	40 人	34 人	
相談支援（地域定着支援）	利用人数	見込	85 人	92 人	100 人
		実績	59 人	69 人	
就労移行支援	サービス量	見込	7,352 人日	8,719 人日	10,085 人日
		実績	6,342 人日	6,381 人日	
	利用人数	見込	425 人	504 人	583 人
		実績	370 人	346 人	
就労継続支援　A 型	サービス量	見込	17.922 人日	20,440 人日	23,868 人日
		実績	17,695 人日	19,109 人日	
	利用人数	見込	882 人	1,002 人	1,170 人
		実績	862 人	934 人	
就労継続支援　B 型	サービス量	見込	35,716 人日	38,671 人日	42,453 人日
		実績	34,376 人日	37,087 人日	
	利用人数	見込	1,813 人	1,963 人	2,155 人
		実績	1,915 人	2,095 人	
自立訓練（生活訓練）	サービス量	見込	2,868 人日	2,917 人日	2,917 人日
		実績	2,640 人日	1,486 人日	
	利用人数	見込	176 人	179 人	179 人
		実績	167 人	128 人	

評価（C）→改善（A）	H27年度	評価（C） 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	入院後３ヶ月時点の退院率と、１年時点の退院率は着実に目標値へ近づいています。 １年以上の在院者数（減少率）は、平成２７年度目標値とまだ開きがありますが、平成２８年度は市内の精神科病院へアンケート調査を実施し、各病院での退院意欲喚起に向けた取り組み状況の確認を行うと共に、主に病院スタッフに向けてピアサポーターを交えた研修会を２回開催するなど、地域移行の進展に向けた取り組みを着実に行っています。
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	○　１年以上の在院者数の減少率が非常に少ないのは、高齢化に伴う生活能力の低下などが背景としてあります。地域での受け皿をきちんと作る必要があります。 ○　地域の受け入れ体制として、地域生活支援拠点の整備が１つの解決策になると考えます。安心して退院できるような取組が必要です。 ○　在宅の監護、相談にのるサポート体制を推進し、生活の維持を含む地域包括的な支援を進めて欲しいです。
		改善（A） 【次年度における取組等】	平成２８年度は、精神科病院及び相談支援事業所、行政等の関係機関の職員を対象に、地域移行連携協議会（研修会）を計２回開催する予定です。 現状として、精神障害者の地域移行という認識や取り組みが、病院によって差があるため、当研修でピアサポーターによる地域移行の事例発表や、多職種の参加者によるグループワークを行います。 また、まだ研修に参加したことのない精神科病院の関係者や、これまで参加が少なかった作業療法士（OT）等の職種が参加するように努めます。
	H28年度	評価（C） 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	平成２８年度は、精神科病院及び相談支援事業所、行政等の関係機関の職員を対象に、地域移行連携協議会（研修会）を計２回開催しました。 ３年目となる今年度の研修会で、市内全ての精神科病院からの参加が実現し、精神障害者の地域移行という認識を周知することができました。 また、これまで参加が少なかった作業療法士（OT）や相談員も多数参加があり、多職種による研修会を行うことができました。 今後は研修会のテーマとして、「地域での受け入れ体制」なども取り入れながら数値目標の達成に向けて地域移行の推進に取り組んでいきます。
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	○　１年以上の在院者の地域移行を進めていくことは大変難しいことです。本人や家族の高齢化、退院後の生活の確保など大きな課題を抱えていることが多く、目標値の達成は非常に困難だと感じます。 ○　退院促進が推進されているが、生活の場がなければ地域の中で暮らしていけません。グループホームを確保すると共に、日常生活を支援する訪問看護事業者を支援する取組みがないと中々長期入院から脱せられないと考えます。 ○　地域で暮らす障害者とその家族を支援する取組を一層進めて欲しいです。

		改善（Ａ） 【次年度における取組等】	各指標では、本市よりも高い水準で地域移行を実現している自治体も多くあります。統計的なデータに基づき、地域移行が進んでいる自治体をいくつかピックアップし、それらの自治体の取り組みを参考にし、既存の協議会や研修会で情報共有することで、より一層の地域移行の推進を図り、また、本人並びにその家族等の支援についても取り組んでいきます。 さらには、グループホーム等の地域移行の受け皿づくりについても、早急に整備していく必要があると考えており、取り組みについて検討していきます。
	Ｈ２９年度	評価（Ｃ） 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	
		改善（Ａ） 【次年度における取組等】	

第４期北九州市障害福祉計画の目標等の管理シート

担当部局	保健福祉局障害福祉部

成果目標	（３）地域生活支援拠点等の整備

計画（P）→実施（D）

目標値

○平成２９年度末までの目標値

地域生活支援拠点等の整備	１箇所	地域生活支援拠点又は面的な体制

【目標値の推計】

・地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は地域における複数の機関が分担して機能を担う体制（面的な体制））について、平成 29 年度末までに少なくとも１箇所を整備するという国の指針に基づき、設定

○実施状況［各年度３月末現在］

	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
地域生活支援拠点等の整備	０箇所	０箇所	

活動指標（内容）

評価（C）→改善（A）	H27年度	評価（C） 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	地域生活支援拠点の整備にはどの様な地域資源や仕組みづくりが必要か明確にする必要があるため他都市の動行等の情報収集を実施しました。 国の整備完了目標が具体的数値ではなく、また、既存の障害福祉サービスや地域生活支援事業を活用しての整備となるため他の自治体の取組も必ずしも進んでいるとはいえません。（平成27年度末　既設の政令市は１箇所） 本年度モデル事業が実施されており、その結果が全国にフィードバックされる予定ですので、それらの結果や、各都市の状況をみながら、地域生活支援拠点として必要とされる機能を整備するために、 ・地域資源をどの様に「つなぎ」、活用していくか ・必要な地域資源をいかに整備するか、 ・拠点等の理解促進・普及啓発をいかに進めるか ・どの様な場でこれらの議論を進めるか などについて検討を行います。
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	○ 相談窓口を一箇所にまとめようということで基幹相談支援センターができたという経緯があります。今、いろいろなところで新しい拠点ができていますが、基幹相談支援センターとの連携について十分に考察して欲しいです。 ○ 地域の特性もあるし、地域のニーズもあるので、「北九州市が最初に実施する」くらいの熱意を持って実施して欲しいです。 ○ 多職種の方を集めて模索して欲しいです。 ○ 難病軽症者など、制度の利用がない障害者についても実態を把握し、必要な支援が受けられる環境の整備が必要です。
		改善（A） 【次年度における取組等】	基幹相談支援センターの持つ機能を考慮しつつ、自立支援協議会の場などを活用して、多職種の意見を聞きながら検討を進めます。
	H28年度	評価（C） 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	昨年度実施されたモデル事業実施市町村の情報収集等を行いました。 国の資料においては、平成28年9月1日時点、全国で整備されているのは22の自治体に留まっており、第4期障害福祉計画の成果目標通りに進んでいない状況です。 また、国の第5期障害福祉計画においては、現行の成果目標を維持し平成32年度末までに整備することを基本とするよう見直しがありました。 本市としては、制度の改正等、国や他の市町村の動向も見ながら、自立支援協議会の場などを活用して、多職種の意見を聞き検討を進めていく必要があります。
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	○ 先行実施している自治体の事例などを研究し、北九州市らしい体制をぜひ構築して欲しいです。
		改善（A） 【次年度における取組等】	制度の改正や、先行自治体の事例を研究しながら、自立支援協議会の場などを活用して、多職種の意見を聞き検討を進めます。

	Ｈ２９年度	評価（Ｃ） 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	
		改善（Ａ） 【次年度における取組等】	

第４期北九州市障害福祉計画の目標等の管理シート

担当部局	保健福祉局　障害福祉部

成果目標	（４）福祉施設から一般就労への移行促進

計画（Ｐ）→実施（Ｄ）

目標値

○平成２９年度末までの目標値

Ⅰ　一般就労移行者数	２倍以上	Ｈ２４年度：　７６人 →Ｈ２９年度：１５２人以上
Ⅱ　就労移行支援事業の利用者数	６割以上増加	Ｈ２５年度末：３６４人 →Ｈ２９年度末：５８３人以上
Ⅲ　就労移行支援事業所の就労移行率が３割以上の事業所	全体の５割以上	

【目標値の推計】

・Ⅰについては、国の指針を参考に就労移行支援事業所数や利用者の増加、北九州障害者しごとサポートセンターが実施する「障害者就労プロモーター事業」の定着により、一般就労移行者数が着実に拡大している本市の実情等を考慮し、数値目標を設定

・Ⅱについては、国の指針を参考に、就労移行支援事業所数や利用者の増加などの本市の実情等を考慮し、数値目標を設定

・Ⅲについては、国の指針を参考に、本市の就労移行率の実績（平成 25 年度：約 47%）などの本市の実情等を考慮し、数値目標を設定

○実施状況　［各年度３月末現在］

	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
Ⅰ　一般就労移行者数	１０６人	１１９人	人
Ⅱ　就労移行支援事業の利用者数	３７０人	３４６人	人
Ⅲ　就労移行支援事業所の就労移行率が３割以上の事業所	全体の４割	全体の４割	全体の　　割

【参考】第３期計画での実績

	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	目標値（Ｈ２６）
一般就労移行者数	７６人	１１０人	１００人	４８人

活動指標（内容）

○活動指標等の一覧

［見込：各年度の月平均、実績：各年度３月の月間利用実績］

			Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
就労移行支援	サービス量	見込	7,352 人日	8,719 人日	10,085 人日
		実績	6,342 人日	6,381 人日	
	利用人数	見込	425 人	504 人	583 人
		実績	370 人	346 人	

評価（C）　↓　改善（A）	H27年度	評価（C） 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	Ⅰ　平成２７年度末時点の就労移行支援事業所からの一般就労移行者数（１０６人）は、平成２４年度の計画当初（７６人）から比較すると、就労移行支援事業所数の増加により、着実に増加しました。しかし、平成２６年度以降、事業所数が伸び悩んでいることから、現時点では平成２９年度の目標値（１５２人）の達成は困難な状況にあります。 　現在、本市での福祉就労から一般就労への移行促進については、本計画で定めている就労移行支援事業所のみならず、就労継続支援Ａ型事業所、Ｂ型事業所においても取り組んでいるところです。 　そのため、市全体の一般就労への移行という視点で見ると、就労継続支援Ａ型事業所・Ｂ型事業所の事業所数増加に伴い、平成２４年度８５人から平成２６年度は１４５人と大幅に増加しています。 　この状況を鑑みると、国の方針である「平成24年度の数値を平成29年度に２倍とする」目標は、達成する見込みであり、市全体の一般就労への移行については着実に進んでいます。 Ⅱ　就労移行支援事業所の利用者数については、就労移行支援事業所からの一般就労移行者数同様に、平成２６年度以降事業所数が伸び悩んでいるなどのことから、現時点では平成２９年度の目標達成は困難な状況にあります。 Ⅲ　就労移行率３割以上の事業所を平成２９年度に５割以上とする目標についても、現時点での達成は困難な状況であるが、これは全国的に見ても同様の傾向です。 　そのため、今後も「障害者就労プロモーター事業」において、各就労移行支援事業所担当者を集めた懇談会や利用者への見学会を開催するなど、一般就労への更なる移行促進を図り、目標を達成するよう努めてまいります。
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	○　精神障害者、知的障害者の求職者は増加しています。特に精神障害者の就労においては、就労関係機関における医療との連携、強化が必要です。 ○　障害者は、一般就労した後の定着率が低いため、就労定着についても支援が必要です。定着率が悪いと、次の障害者雇用に繋がらなくなります。就職後のフォロー体制は、就業促進には必須です。 ○　就労継続支援Ａ型、Ｂ型を含めてさまざまな支援で、就労全体を支援して欲しいです。 ○　障害者雇用に積極的な企業の誘致なども検討して欲しいです。
		改善（A） 【次年度における取組等】	障害者の就労支援全般については、「障害者しごとサポートセンター」を中心に、ハローワーク等の関係機関と連携を行いながら、就職から職場定着に至るまでの各段階で、個々の状況に応じたきめ細やかな支援の充実を図ります。 　また、国において、就労定着に向けた支援が必要な障害者に対し、一定の期間、企業・家族との連携調整や生活支援等を提供するサービスを新たに位置づけるべきなどと示していることから、本市においても、国の動向等を注視しながら、就労定着に向けた支援の強化に取り組みます。

評価（C）→改善（A）	H28年度	評価（C） 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	Ⅰ　平成２８年度末時点の就労移行支援事業所からの一般就労移行者数（１１９人）は、平成２４年度の計画当初（７６人）から比較すると、就労移行支援事業所数の増加により、着実に増加しました。しかし、平成２６年度以降、事業所数が伸び悩んでいることから、現時点では平成２９年度の目標値（１５２人）の達成は困難な状況にあります。 　現在、本市での福祉就労から一般就労への移行促進については、本計画で定めている就労移行支援事業所のみならず、就労継続支援Ａ型事業所、Ｂ型事業所においても取り組んでいるところです。 　そのため、市全体の一般就労への移行という視点で見ると、就労継続支援Ａ型事業所・Ｂ型事業所の事業所数増加に伴い、平成２４年度８５人から平成２８年度は１７７人と目標を達成しており、市全体の一般就労への移行については着実に進んでいます。 Ⅱ　就労移行支援事業所の利用者数については、就労移行支援事業所からの一般就労移行者数同様に、平成２６年度以降事業所数が伸び悩んでいるなどのことから、現時点では平成２９年度の目標達成は困難な状況にあります。 Ⅲ　就労移行率３割以上の事業所を平成２９年度に５割以上とする目標についても、現時点での達成は困難な状況であるが、これは全国的に見ても同様の傾向です。 　そのため、今後も「障害者就労プロモーター事業」において、各就労移行支援事業所担当者を集めた懇談会や利用者への見学会を開催するなど、一般就労への更なる移行促進を図り、目標を達成するよう努めてまいります。
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	○　一般就労支援に際しては、生活の支援として自立支援を組み合わせて支援する事例もあります。今後、就労定着に向けた支援をより進めてほしいです。
		改善（A） 【次年度における取組等】	障害者の就労支援については、「障害者しごとサポートセンター」において、就労から職場定着までの一連の支援を総合的に行っており、その支援のひとつとして、就業に伴う生活上の相談・助言を行っております。 　また、国においても就労定着に向けた支援として、企業・家族との連絡調整や就労に伴う生活上の支援等を提供するサービスを新たに創設することとしています。 　今後も、「障害者しごとサポートセンター」を中心に、国の制度等を活用しながら、更なる就労定着に向けた支援に取り組んでまいります。
	H29年度	評価（C）	
		協議会等意見	
		改善（A）	